

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	19,566,517	18,659,730	実質収支比率	3.3	2.2			
市町村名	音更町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	19,143,132	18,398,841	経常収支比率	84.9	88.7	(90.5)	(95.2)	
					首都	×	歳入歳出差引	423,385	260,889	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,474	2,465	標準財政規模	11,773,533	11,750,375			
						×	実質収支	391,911	258,424	財政力指数	0.47	0.46			
人口	27年国調(人)	44,807	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	133,487	-157,122	公債費負担比率	13.9	15.6			
	22年国調(人)	45,085			過疎	×	積立金	189	221	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	45,402	第1次	22年国調	2,785	17年国調	2,945	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	45,320		指数表選定	○	実質単年度収支	133,676	-156,901	実質公債費比率	10.3	10.9				
	27.01.01(人)	45,393	第2次	13.4	14.1	基準財政収入額	4,762,986	4,581,102	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	45,331		20.0	19.6	基準財政需要額	9,826,904	9,671,001							
	増減率(%)	0.0		13,803	13,687	標準税収入額等	5,960,096	5,816,783							
うち日本人(%)	-0.0	第3次	66.6	65.5	経常経費充当一般財源等	10,232,570	10,423,783								
面積(km ²)	466.02				歳入一般財源等	12,770,013	12,541,453								
人口密度(人/km ²)	96														
世帯数(世帯)	18,019														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,375,525	19,279,031				
	市区町村長	1	8,590		一般職員	243	766,422	3,154	うち公的資金	16,806,797	16,795,861				
	副市区町村長	1	7,110		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,571,333	2,111,981				
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,510		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	383,172	382,686				
	議会副議長	1	2,750		臨時職員	-	-	-	積立金	684,282	684,093				
	議会議員	20	2,350		合計	244	768,773	3,151	現在高	581,165	580,822				
						ラスバイレス指数			98.8	財政調整基金	684,282	684,093			
										減債基金	581,165	580,822			
										其他特定目的基金	3,693,330	3,217,024			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	個別排水処理事業特別会計	(9)	とかち広域消防事務組合	(15)	音更町土地開発公社				
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	十勝環境複合事務組合(一般会計)						
		(4)	介護保険特別会計					(11)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)						
								(12)	十勝環境複合事務組合						
								(13)	北十勝消防事務組合						
								(14)	十勝中部広域水道企業団						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,877,691	24.9	4,877,691	43.1	普通税	4,824,680	98.9	45,289	議会費	163,846	0.9	-	163,846	
地方譲与税	340,655	1.7	340,655	3.0	法定普通税	4,824,680	98.9	45,289	総務費	2,809,882	14.7	37,587	1,984,467	
利子割交付金	8,083	0.0	8,083	0.1	市町村民税	2,225,117	45.6	45,289	民生費	6,646,079	34.7	638,802	3,109,178	
配当割交付金	16,163	0.1	16,163	0.1	個人均等割	75,265	1.5	-	衛生費	1,058,634	5.5	11,190	902,284	
株式等譲渡所得割交付金	13,456	0.1	13,456	0.1	所得割	1,876,231	38.5	-	労働費	2,598	0.0	-	2,598	
地方消費税交付金	837,916	4.3	837,916	7.4	法人均等割	99,751	2.0	16,963	農林水産業費	1,299,185	6.8	611,293	655,417	
ゴルフ場利用税交付金	26,960	0.1	26,960	0.2	法人税割	173,870	3.6	28,326	商工費	679,326	3.5	-	242,119	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,165,924	44.4	-	土木費	1,700,804	8.9	-	597,031	
自動車取得税交付金	50,813	0.3	50,813	0.4	うち純固定資産税	2,156,396	44.2	-	消防費	794,718	4.2	-	634,690	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,524	1.9	-	教育費	1,954,633	10.2	-	389,309	
地方特例交付金	30,422	0.2	30,422	0.3	市町村たばこ税	342,115	7.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	5,307,917	27.1	5,063,918	44.8	鉱産税	-	-	-	公債費	2,033,427	10.6	-	1,780,820	
普通交付税	5,063,918	25.9	5,063,918	44.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	243,979	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	目的税	53,011	1.1	-	歳出合計	19,143,132	100.0	2,401,102	12,346,628	
(一般財源計)	11,510,076	58.8	11,266,077	99.7	法定目的税	53,011	1.1	-						
交通安全対策特別交付金	8,492	0.0	8,492	0.1	入湯税	53,011	1.1	-						
分担金・負担金	265,325	1.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	538,940	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-						
手数料	170,482	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,314,863	11.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,460,248	7.5	-	-	合計	4,877,691	100.0	45,289						
財産収入	109,040	0.6	29,702	0.3										
寄附金	431,454	2.2	-	-										
繰入金	248,274	1.3	-	-										
繰越金	260,889	1.3	-	-										
諸収入	350,415	1.8	826	0.0										
地方債	1,898,019	9.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	749,519	3.8	-	-										
歳入合計	19,566,517	100.0	11,305,097	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.0	98.5
現・計	94.2	93.5
市町村民税	98.6	94.6
純固定資産税	99.2	91.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,097,837	実質収支	-27,415
下水道	385,234	再差引収支	-348,730
簡易水道	96,270	加入世帯数(世帯)	6,385
上水道	12,484	被保険者数(人)	11,558
工業用水道	-	被保険者1人当り	99
国民健康保険	641,664	保険税(料)収入額	102
その他	962,185	国庫支出金	286
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,815,276	35.6	4,517,347	4,509,462	37.4
人件費	2,287,021	11.9	2,025,281	2,017,396	16.7
うち職員給	1,549,072	8.1	1,348,541	-	-
扶助費	2,494,884	13.0	711,302	711,302	5.9
公債費	2,033,371	10.6	1,780,764	1,780,764	14.8
元利償還金	2,033,233	10.6	1,780,626	1,780,626	14.8
内 うち元金	1,801,525	9.4	1,584,883	1,584,883	13.1
内 うち利子	231,708	1.2	195,743	195,743	1.6
一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
その他の経費	9,926,754	51.9	6,943,389	5,723,108	47.5
物件費	2,603,092	13.6	2,076,568	1,876,576	15.6
維持補修費	583,340	3.0	529,582	529,582	4.4
補助費等	3,771,607	19.7	2,516,090	2,160,035	17.9
うち一部事務組合負担金	1,069,580	5.6	923,452	862,995	7.2
繰出金	1,763,237	9.2	1,477,638	1,156,915	9.6
積立金	703,557	3.7	260,194	-	-
投資・出資金・貸付金	501,921	2.6	83,317	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,401,102	12.5	885,892	-	-
うち人件費	121,180	0.6	121,180	-	-
普通建設事業費	2,401,102	12.5	885,892	-	-
うち補助	857,008	4.5	27,666	-	-
うち単独	1,346,528	7.0	826,889	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,143,132	100.0	12,346,628	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 北海道音更町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,566	19,143	423	392	248	19,376	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	19,567	19,143	424	392		19,376	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	5,791	5,818	▲ 27	▲ 27	642	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	503	503	-	0	11	-	-	-	
3 介護保険特別会計	3,047	3,005	42	42	419	-	-	-	
4 水道事業会計	959	828	131	968	-	4,527	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	1,090	977	113	8	250	7,728	2,975	-	法適用企業
6 個別排水処理事業特別会計	126	126	-	-	63	-	-	-	法非適用企業
7 簡易水道事業特別会計	512	512	-	-	96	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				991		12,255	2,975		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 とから広域消防事務組合	113	106	6	6	-	-	-	
2 十勝環境複合事務組合(一般会計)	2,805	2,681	125	125	-	1,896	149	法非適用
3 十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	261	292	9	9	-	-	-	
4 十勝圏複合事務組合	345	327	19	19	-	-	-	
5 北十勝消防事務組合	1,823	1,787	36	36	-	1,175	921	
6 十勝中部広域水道企業団	1,820	1,634	186	611	-	8,044	21	法適用
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				806		11,115	1,091	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 音更町土地開発公社	6	491	5	-	-	100	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				5	-	-	100	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

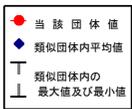
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	2,203,544	2,194,418	2,033,233	19.6	将来負担額	19,447,683	19,279,031	19,375,525	187.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	504,937	447,162	1,436,566	13.9
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	6,068,835	5,833,560	5,981,704	57.8
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	868,002	1,038,071	1,090,641	10.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	323,202	380,510	404,006	3.9	組合等負担等見込額	2,247,931	2,013,810	1,827,221	17.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	106,423	120,551	125,836	1.2	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	85,053	121,479	96,579	0.9	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	176	109	138	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	2,718,398	2,817,067	2,659,792		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	29,137,388	28,611,634	29,711,657	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	56.1	50.8	53.3	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,465	2,465	2,465	0.0	実質赤字比率	-	13.08	20.00	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	18.08	30.00	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	57,798	54,172	53,534	0.5	実質公債費比率	10.3	25.0	35.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	53.3	350.0		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	17,708	57,750	33,821	0.3					
利子補給に係るもの	7,082	7,092	6,759	0.1					
特定財源の額 (B)	214,327	239,360	252,607						
標準財政規模 (C)	11,689,563	11,750,375	11,773,533						
算入公債費等の額 (D)	1,388,896	1,489,003	1,422,460						
実質公債費比率 (単年度)	10.8	10.6	9.5						
実質公債費比率 (3年平均)	11.2	10.9	10.3						

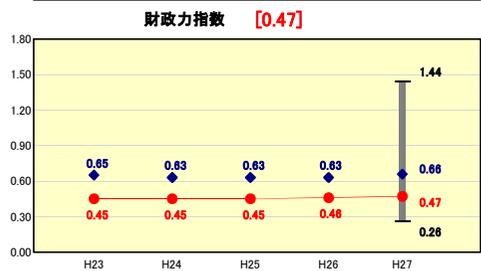
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,402	人(H28.1.1現在)		-	%
うち日本人	45,320	人(H28.1.1現在)		-	%
面積	466.02	km ²			
歳入総額	19,566,517	千円	実質赤字比率		
歳出総額	19,143,132	千円	連結実質赤字比率		
実質収支	391,911	千円	実質公債費比率	10.3	%
標準財政規模	11,773,533	千円	将来負担比率	53.3	%
地方債現在高	19,375,525	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
			(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

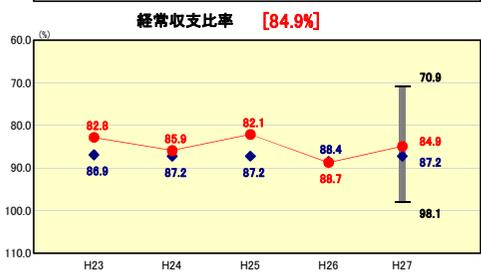
財政力



財政力指数の分析

消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金が増加していることから、近年は上昇傾向にありますが、類似団体との比較では、平均を大きく下回っている状況にあるため、引き続き、歳入の見直しと歳入の確保に努め、財政基盤の強化に努めます。

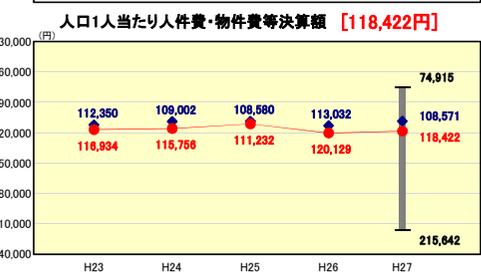
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

経常一般財源である地方消費税交付金や町税が増加したことに加え、大型建設事業に係る起債の償還が終了したことに伴い、公債費への経常一般財源充当額が減少したため、前年度に比べ3.8ポイント低下しました。類似団体との比較では、平均を2.3ポイント下回るもの、引き続き、自主財源の確保と経常的経費の削減等に努めます。

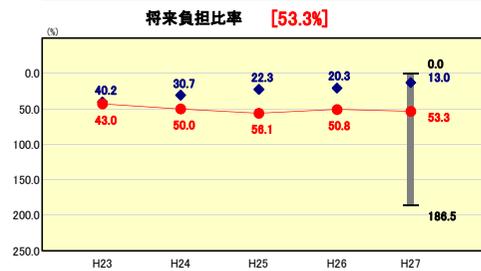
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

保育所の一部民営化による賃金の減少に伴い、物件費が減少したことから前年度に比べ、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は減少しています。類似団体との比較では平均を上回る状況が続いているため、今後においても、民間で実施可能な業務については、民営化を実施するなどコストの低下を図ります。

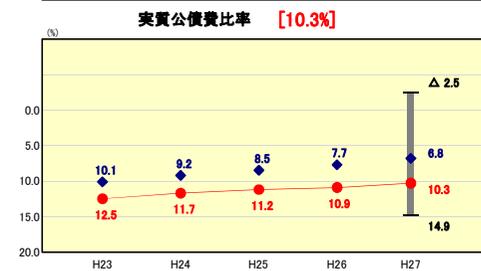
将来負担の状況



将来負担比率の分析

社会福祉法人が運営する老人ホームや認定こども園の建設に係る借入金の償還に対する債務負担行為が設定されたため、前年度に比べて2.5ポイント上昇しました。今後も同様の事業が想定されることから、債務負担行為の設定等について総点検を図り、財政の健全化を図ります。

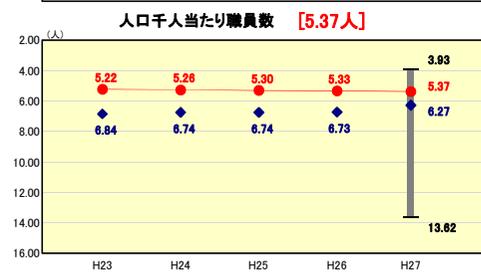
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

大型建設事業に係る起債の償還が終了したことに伴い、元利償還金が減少したことから、前年度に比べて0.6ポイント低下しました。近年は、一貫して減少傾向にありますが、類似団体との比較では高い状況が続いているため、引き続き、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

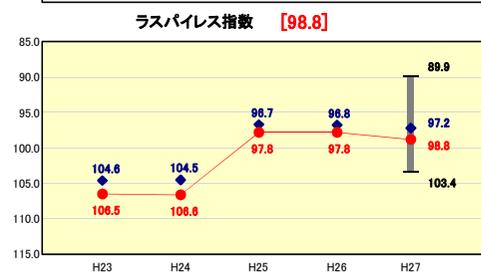
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析

職員定員管理計画に基づき、行政需要に応じた人員配置を行っています。前年度との比較は、0.04人増加しましたが、全国平均や類似団体平均を下回る状況です。引き続き、定員管理計画に基づいた適正な人員管理を進めることで、現在の水準の維持に努めます。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析

職員定員管理計画に基づき定員管理を平成17年度から実施しており、引き続き、給与水準の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

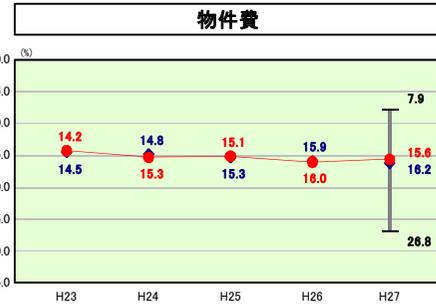
北海道音更町

経常収支比率の分析

人	45,402	人(H28.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%	
うち日本人	45,320	人(H28.1.1現在)	結	実	赤	赤	比	率	
面積	466.02	km ²	実	公	債	費	比	率	
歳入総額	19,566,517	千円	得	来	負	担	比	率	
歳出総額	19,143,132	千円	市	町	村	類	型		
実収支	391,911	千円	H23	V-2	H24	V-2	H25	V-2	
標準財政規模	11,773,533	千円	(年	度	毎)	H26	V-2
地方債現在高	19,375,525	千円	H27	V-2					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

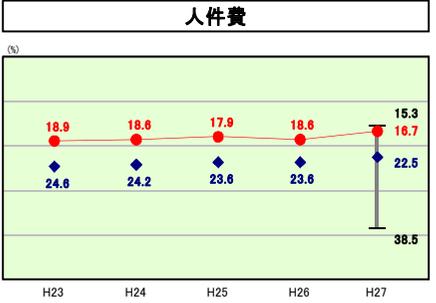
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 42/97
全国平均 14.3
北海道平均 12.9

物件費の分析欄

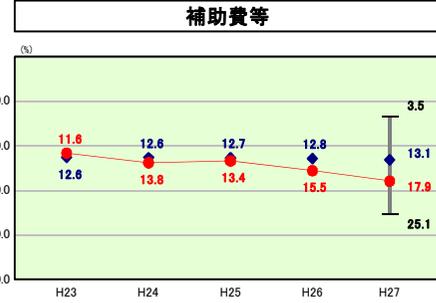
物件費に係る経常収支比率は、保育所の一部民営化等により、前年度と比較して0.4ポイント低下しました。類似団体との比較でも平均を下回る状況にあり、引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、経常的な経費の圧縮に努めます。



類似団体内順位 5/97
全国平均 23.3
北海道平均 21.0

人件費の分析欄

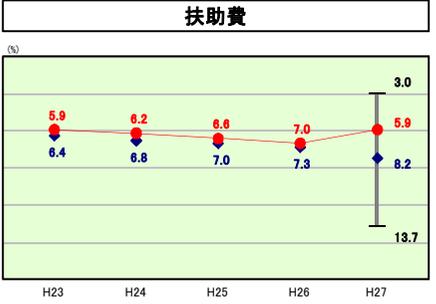
人件費に係る経常収支比率は、子ども子育て支援新制度に伴い、施設型給付による経常歳入が皆増となったことから、前年度と比較して1.9ポイント低下しました。類似団体との比較でも、平均を下回る状況にあり、引き続き、職員数の適正な定員管理を行うことで、現在の水準の維持に努めます。



類似団体内順位 85/97
全国平均 10.0
北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

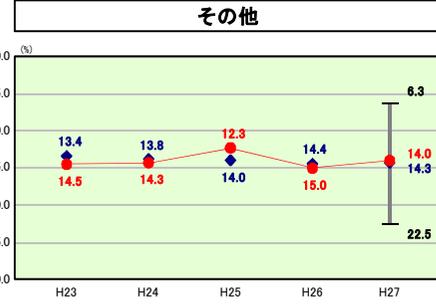
補助費等に係る経常収支比率は、子ども子育て支援新制度に伴う町立保育園の施設型給付の皆増等により、前年度と比較して2.4ポイント上昇しました。類似団体との比較でも平均を大きく上回る状況にあるため、必要の低い補助金の見直しや廃止を行うなど抑制に努めます。



類似団体内順位 11/97
全国平均 11.8
北海道平均 10.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障がい者介護給付費等に係る経常歳入が増加したことから前年度と比較して、1.1ポイント低下しました。類似団体との比較でも、平均を下回っていますが、少子高齢化が進行するものと予測されるため、町の単独事業については、その内容や必要性を慎重に精査し、現在の水準の維持に努めます。



類似団体内順位 43/97
全国平均 13.2
北海道平均 13.5

その他の分析欄

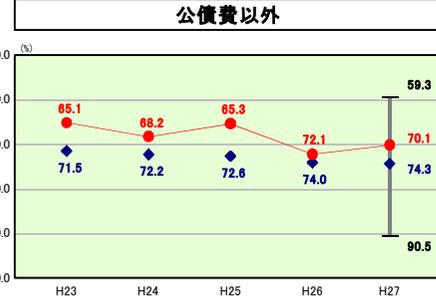
その他の経常収支比率の内訳は、特別会計等への繰出金と維持補修費です。それぞれ後期高齢者医療広域連合負担金の減少等、除雪費の減少等により、前年度と比較して1.0ポイント低下しました。類似団体との比較でも平均を下回っていますが、全国、北海道との比較では、平均を上回る状況が続いているため、各会計の経営状況を検証し、繰出金の適正化に努めます。



類似団体内順位 67/97
全国平均 17.4
北海道平均 18.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、大型建設事業に係る起債の償還が終了したことから前年度と比較して、1.8ポイント低下しました。類似団体との比較では、平均を上回る状況が続いているので、引き続き、新たな地方債の借入れを適正な水準に保つことで、公債費負担の軽減を図ります。



類似団体内順位 16/97
全国平均 72.6
北海道平均 69.6

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、補助費以外の比率が総じて減少したため、前年度と比較して2.0%低下しました。類似団体との比較でも平均を下回る状況にありますが、引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、各経費の圧縮を図ることで、現在の水準の維持に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道音更町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

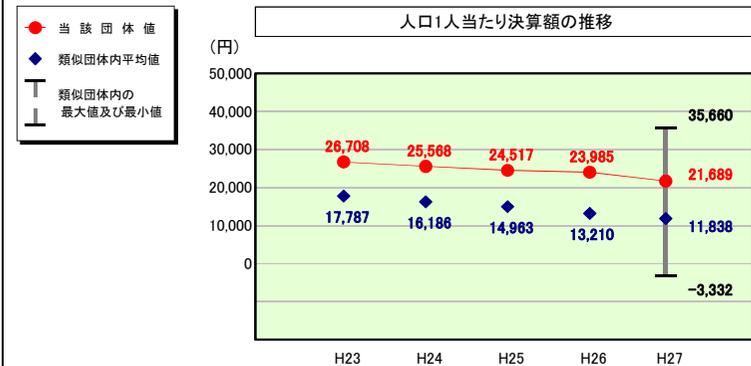
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,287,021	50,373	55,347	▲ 9.0
賃金 (物件費)	264,635	5,829	5,378	▲ 8.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	468,312	10,315	7,824	▲ 31.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	360	8	137	▲ 94.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,333	1,615	2,598	▲ 37.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	121,180	2,669	1,203	▲ 121.9
▲退職金	▲ 218,018	▲ 4,802	▲ 5,188	▲ 7.4
合計	2,996,823	66,006	67,305	▲ 1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.37	6.27	▲ 0.90
ラスパイレズ指数	98.8	97.2	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

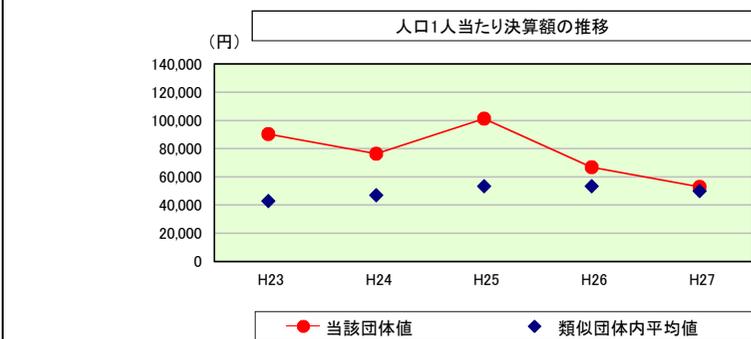


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,033,233	44,783	29,478	▲ 51.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	404,006	8,898	9,466	▲ 6.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	125,836	2,772	2,568	▲ 7.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	96,579	2,127	1,267	▲ 67.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	138	3	1	▲ 200.0
▲特定財源の額	▲ 252,607	▲ 5,564	▲ 3,176	▲ 75.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,422,460	▲ 31,330	▲ 27,766	▲ 12.8
合計	984,725	21,689	11,838	▲ 83.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	4,112,687	90,262	54.5	42,839	▲ 13.3	67.8
	1,706,265	37,448	4.3	22,027	▲ 17.1	21.4
H24	3,468,528	76,288	▲ 15.5	46,819	9.3	▲ 24.8
	1,875,681	41,255	10.2	24,121	9.5	0.7
H25	4,601,424	101,164	32.6	53,270	13.8	18.8
	2,445,338	53,761	30.3	24,316	0.8	29.5
H26	3,032,779	66,815	▲ 34.0	53,292	0.0	▲ 34.0
	1,811,680	39,913	▲ 25.8	28,900	18.9	▲ 44.7
H27	2,401,102	52,885	▲ 20.8	49,919	▲ 6.3	▲ 14.5
	1,346,528	29,658	▲ 25.7	26,398	▲ 8.7	▲ 17.0
過去5年間平均	3,523,304	77,483	3.4	49,228	0.7	2.7
	1,837,098	40,407	▲ 1.3	25,152	0.7	▲ 2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

北海道音更町

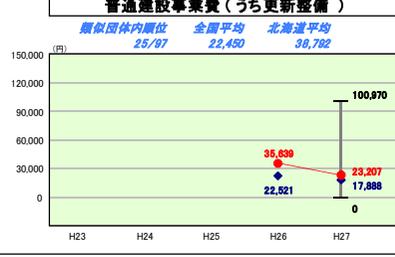
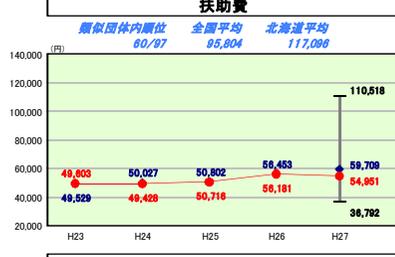
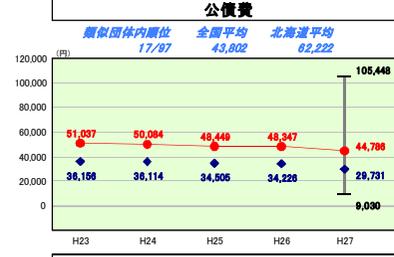
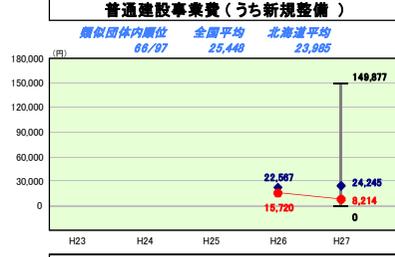
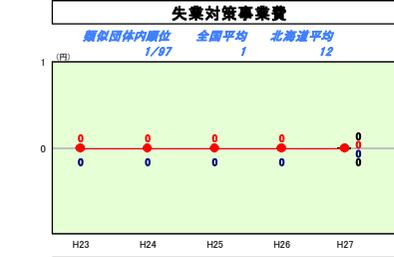
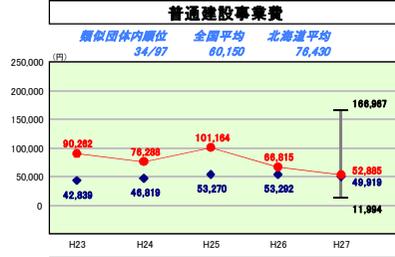
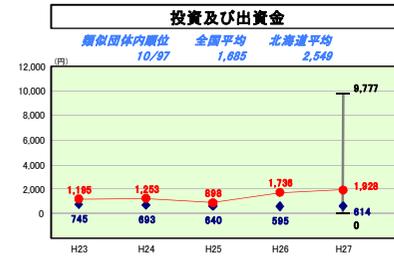
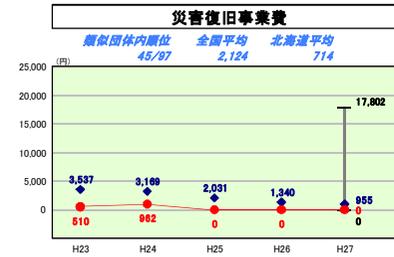
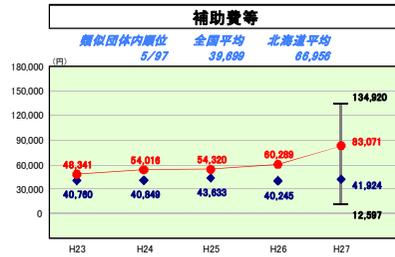
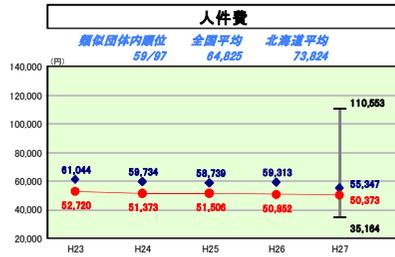
人口	45,402	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,320	人(H28.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km ²	実質公債負担比率	10.3	%
歳入総額	19,566,517	千円	得業負担比率	53.3	%
歳出総額	19,143,132	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	391,911	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	11,773,533	千円			
地方債残高	19,376,525	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

維持補修費は、住民一人当たり12,848円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっています。これは、面積が広大であり、人口密度が97人/平方キロメートルと低いため、道路や公共施設の維持補修に係る経費が大きくなっていることによるものです。このため、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統廃合等を進め、事業費の縮減を図ります。

また、補助費は、子ども子育て支援新制度に伴う町立保育園の施設型給付費の増やプレミアム商品券事業等、制度改正や景気対策事業により増加していますが、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっているため、その他の補助事業についても事業の取捨選択を徹底することで事業費の縮減に努めます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

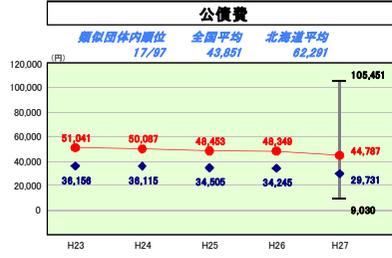
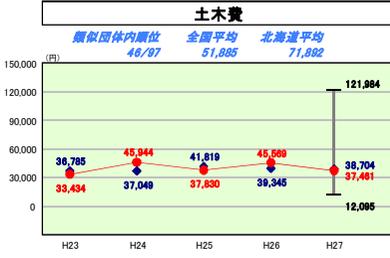
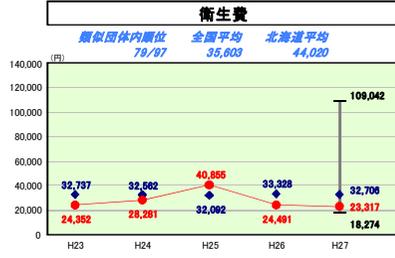
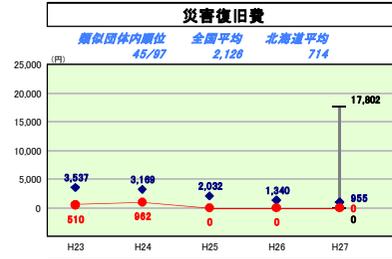
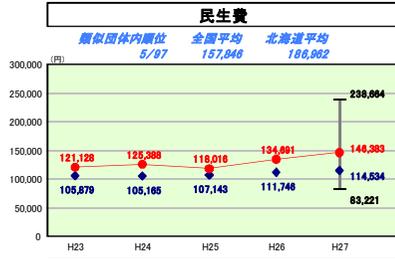
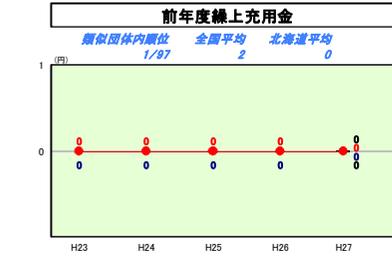
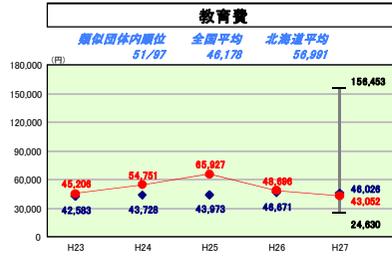
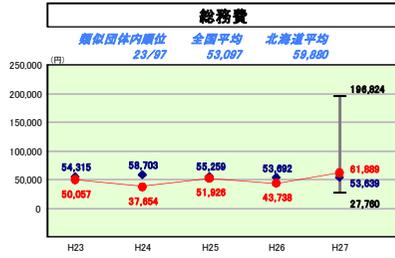
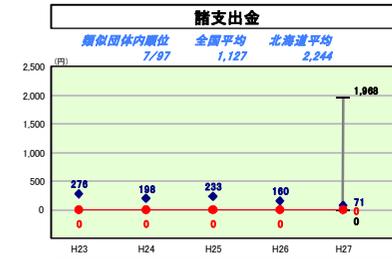
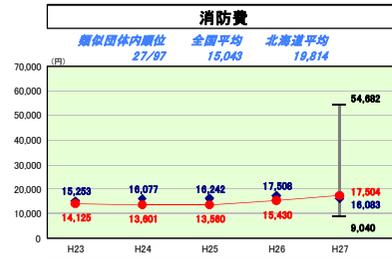
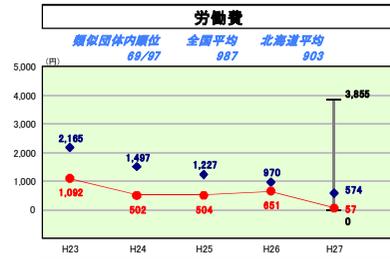
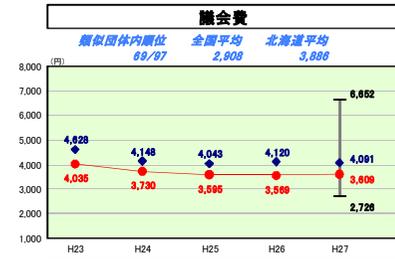
平成27年度

北海道音更町

人口	45,402	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,320	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	19,566,517	千円	得率負担比率	53.3	%
歳出総額	19,143,132	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	391,911	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	11,773,533	千円			
地方債残高	19,376,526	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



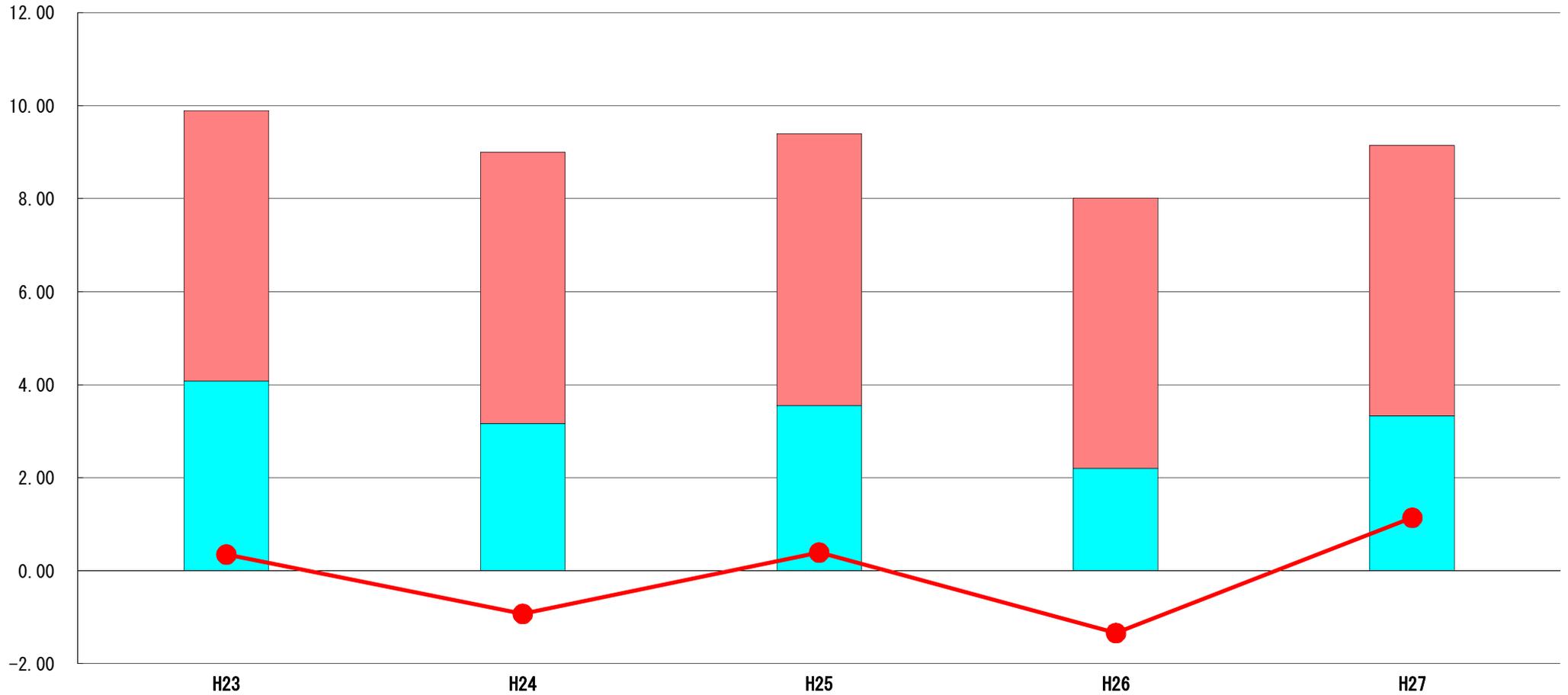
目的別歳出の分析概
 民生費は、住民一人当たり146,383円となっており、類似団体の平均と比較して高止まりしている状況です。これは、平成26年度に実施した柳町学童保育所改築事業や平成27年度の東士幌へき地保育所改築事業、認定こども園建設事業補助金などの保育施設整備に係る普通建設事業費が増加したことによるものです。
 また、農林水産業費は、類似団体に比べ、大きく上回っており、全国、北海道との比較でも平均を上回る状況が続いています。これは、国の政策により増減があるものの、音更町の基幹産業である農業を中心とした施策に重点的に取り組んできたことによるものです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

北海道音更町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		5.81	5.84	5.85	5.82	5.81
 実質収支額		4.08	3.16	3.55	2.20	3.33
 実質単年度収支		0.35	▲ 0.93	0.39	▲ 1.34	1.14

分析欄

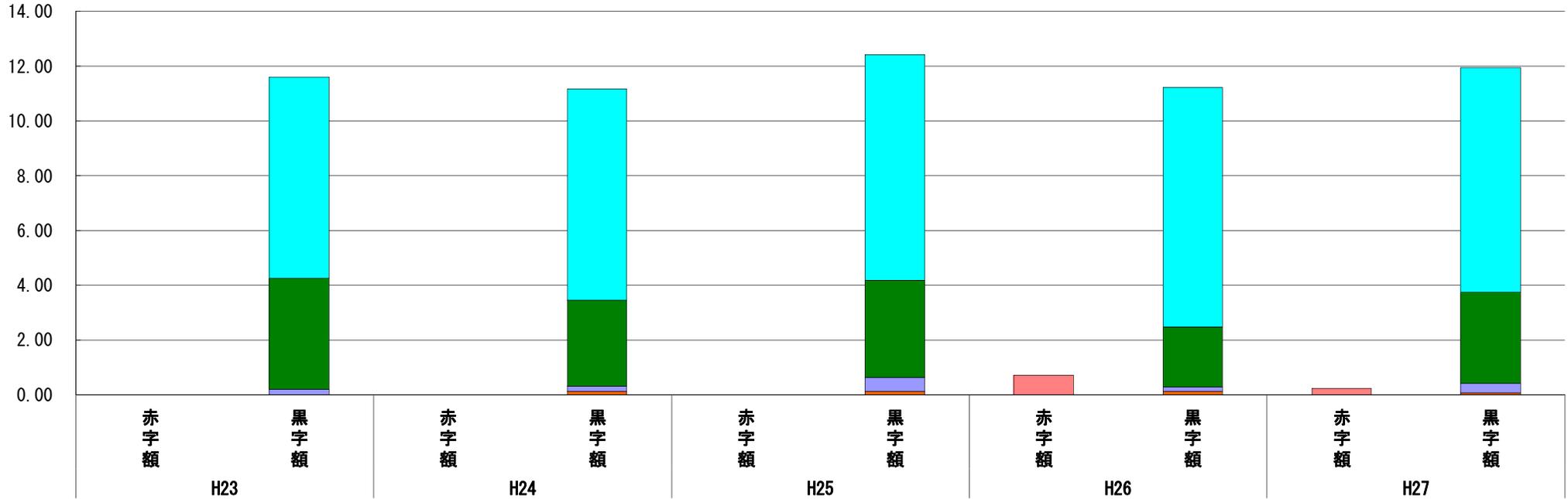
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、近年は取り崩しを回避しています。
 実質収支額は、平成10年度以降、行財政改革を着実に進めており、継続的に黒字を確保しています。
 実質単年度収支は、平成24年度及び平成26年度において赤字となりましたが、これは除雪費の増大が影響しています。
 今後も、歳入の補足と歳出の合理化等行財政改革を推進し、健

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

北海道音更町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業勘定特別会計	0.00	0.00	0.00	▲ 0.71	▲ 0.23
水道事業会計	7.35	7.70	8.24	8.74	8.22
一般会計	4.07	3.16	3.55	2.19	3.32
介護保険特別会計	0.19	0.18	0.52	0.17	0.35
下水道事業会計	0.00	0.12	0.12	0.12	0.07
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
個別排水処理事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

平成26年度以降、国民健康保険事業勘定特別会計については、赤字となっています。
 また、一般会計からの赤字補てん的な繰入金は、平成26年度で2億6,882万円、平成27年度で2億6,000万円と多額となっています。
 被保険者の減少や医療技術の進歩による医療費の増加等、構造的な問題も抱えていますが、平成30年度からの国保広域化を見据え、累積赤字の解消を図るため、平成27年度から2年連続で税率の引き上げを行い収支改善に努めています。

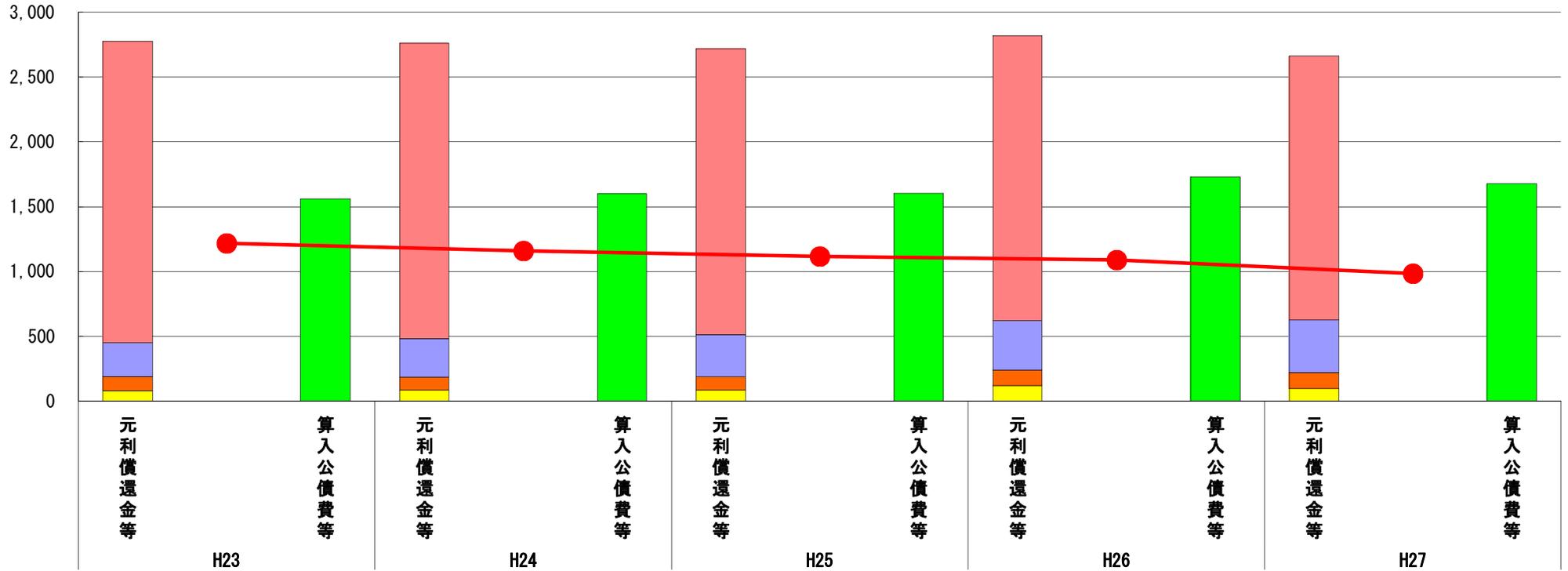
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,325	2,277	2,204	2,194	2,033
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		261	295	323	381	404
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		110	99	106	121	126
	債務負担行為に基づく支出額		80	87	85	121	97
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,559	1,598	1,603	1,728	1,676
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,217	1,160	1,115	1,089	984

分析欄

実質公債費比率の分子の中で最も大きな割合を占める元利償還金は、近年減少傾向にあります。

これは、地方債の借り入れについて、「返す以上に借りない」という方針に基づき、地方債の借り入れを抑制してきたことによるものです。

また、地方債の借り入れに当たっては、交付税措置率の高い地方債を選択することにより、算入公債費等の増加に努めています。

引き続き、地方債借り入れの抑制等により、適正な水準の維持を図っていきます。

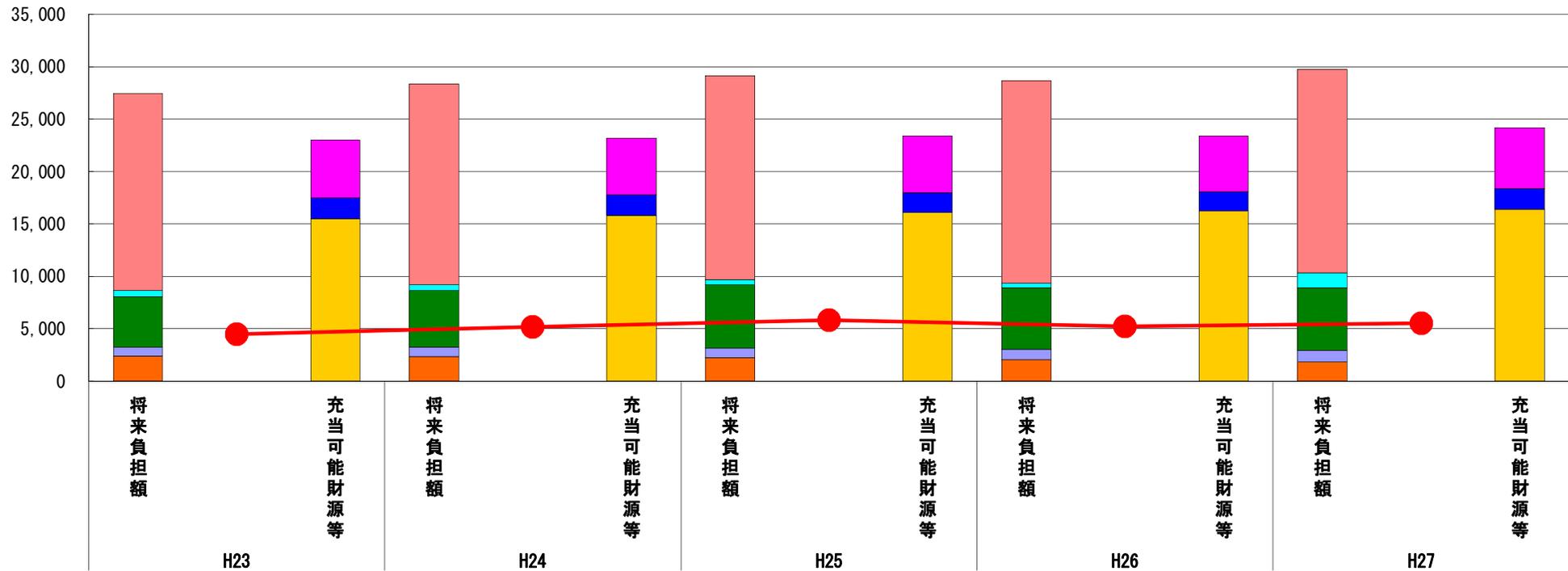
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,804	19,153	19,448	19,279	19,376
	債務負担行為に基づく支出予定額		617	559	505	447	1,437
	公営企業債等繰入見込額		4,806	5,399	6,069	5,834	5,982
	組合等負担等見込額		841	898	868	1,038	1,091
	退職手当負担見込額		2,383	2,336	2,248	2,014	1,827
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,512	5,435	5,371	5,321	5,819
	充当可能特定歳入		1,988	1,987	1,893	1,838	1,991
	基準財政需要額算入見込額		15,466	15,759	16,086	16,235	16,376
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,485	5,165	5,788	5,218	5,526

分析欄

平成27年度の将来負担額のうち、債務負担行為に基づく支出予定額が増加しているのは、社会福祉法人が運営する老人ホームや認定こども園の建設に係る借入金の償還に対する債務負担行為が設定されたことによるものです。

また、充当可能財源等では、役場庁舎耐震改修等基金等の特定目的基金の積み立てにより充当可能基金が増加しています。

充当可能財源等の増加があったものの、それ以上に将来負担額が大きく増加したため、将来負担比率の分子は、平成26年度と比較して30,800万円増加しています。

今後は、債務負担行為の設定等について総点検を図るとともに、地方債の借入を抑制することで持続可能な財政運営に努めます。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

北海道音更町

人口	45,402	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,320	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	19,566,517	千円	将来負担比率	53.3	%
歳出総額	19,143,132	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	391,911	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	11,773,533	千円			
地方債現在高	19,375,525	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>北海道平均 56.6</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>北海道平均 18.2</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

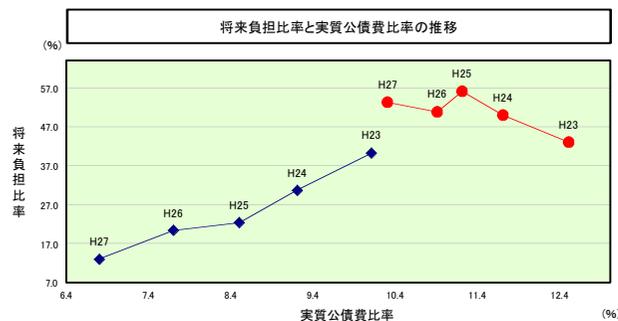
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して高い水準で推移しています。実質公債費比率については、一貫して減少傾向にありますが、類似団体との比較では高い状況が続いているため、今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。また、将来負担比率については、平成25年度まで増加傾向にあったものが平成26年度に減少したものの、平成27年度に増加しました。これは社会福祉法人が運営する老人ホーム等の建設に係る借入金の償還に対する債務負担行為が設定されたためであり、今後も同様の事業が想定されることから、債務負担行為の設定等について総点検を図り、財政の健全化を図ります。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	43.0	50.0	56.1	50.8	53.3
	実質公債費比率	12.5	11.7	11.2	10.9	10.3
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

北海道音更町

人口	45,402	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,320	人(H28.1.1現在)	過剰実赤字比率	-	%
面積	498.02	千㎡	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	10,586,517	千円	将来負担比率	53.3	%
歳出総額	10,143,132	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	391,911	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	11,778,533	千円			
地方債残高	19,876,525	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

北海道音更町

人口	45,402	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,320	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	498.02	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	10,586,517	千円	将来負担比率	53.3	%
歳出総額	10,143,132	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-	
実質収支	391,911	千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	11,778,533	千円			
地方債残高	19,876,525	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄